

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきんアジアETF株式マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。)への投資を通じ、主にアジア各国(日本を除く)の株式に分散投資を行います。</p> <p>2)投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向ならびに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②マザーファンドを通じて投資を行う上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。</p> <p>④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

# しんきん アジアETF株式ファンド 愛称：情熱アジア大陸

決算日

(第13期：2017年11月20日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジアETF株式ファンド」(愛称：情熱アジア大陸)は2017年11月20日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

<b>◇しんきんアジアETF株式ファンド</b>	<b>頁</b>
最近5期の運用実績 .....	1
当期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
第13期の運用経過等 .....	2
1万口当たりの費用明細 .....	5
売買及び取引の状況 .....	6
利害関係人との取引状況等 .....	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 .....	6
自社による当ファンドの設定・解約状況 .....	6
組入資産の明細 .....	6
投資信託財産の構成 .....	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	7
損益の状況 .....	7
分配金のお知らせ .....	8
<b>◇親投資信託の運用報告書</b>	
しんきんアジアETF株式マザーファンド .....	9

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
9期(2015年11月20日)	円 8,635	円 0	% △13.7	% 93.5	百万円 1,391	
10期(2016年5月20日)	7,385	0	△14.5	94.1	1,204	
11期(2016年11月21日)	7,819	0	5.9	95.5	1,302	
12期(2017年5月22日)	9,018	0	15.3	97.3	1,487	
13期(2017年11月20日)	10,000	60	11.6	95.4	1,625	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、上場投資信託を通じてアジア(日本を除く)の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。(以下同じ。)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

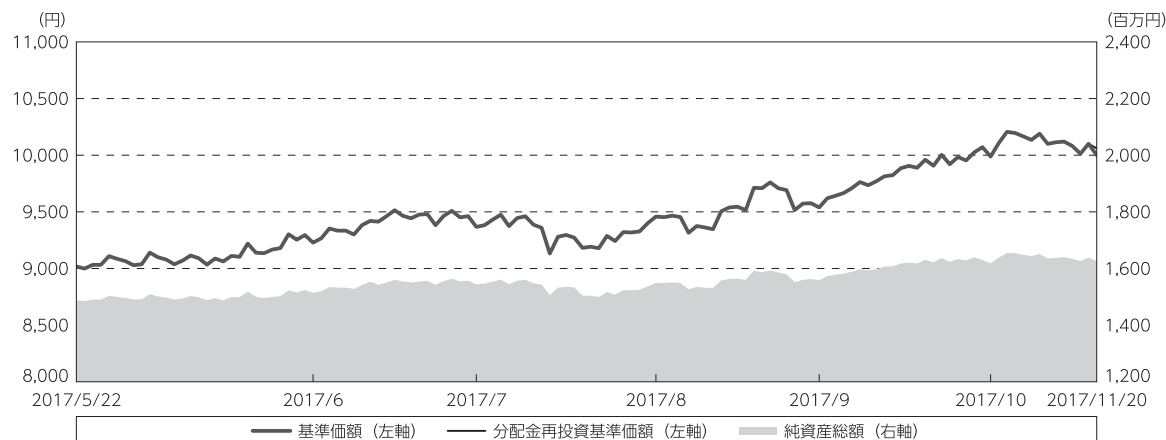
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2017年5月22日	円 9,018	% —	% 97.3	
5月末	9,029	0.1	97.3	
6月末	9,228	2.3	96.5	
7月末	9,367	3.9	96.3	
8月末	9,458	4.9	96.0	
9月末	9,539	5.8	96.4	
10月末	9,988	10.8	96.1	
(期 末) 2017年11月20日	10,060	11.6	95.4	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。

## ○第13期の運用経過等（2017年5月23日～2017年11月20日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年5月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」を通じて、高い成長が期待されるアジア(日本を除く)各国の株式を対象とするETFへ投資を行っています。

当期は、組み入れた株式の値上がり益(キャピタルゲイン)を中心に、基準価額は上昇して終わりました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### 基準価額の変動要因

第12期末基準価額		9,018円	
要因	株式	キャピタル	1,012円
		インカム	44円
	為替		49円
	小計		1,105円
分配金		△60円	
その他変動要因(信託報酬含む)		△63円	
第13期末基準価額		10,000円	

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

### <上昇要因>

- ・アジア各国の構造改革の進展や、先進諸国と比較して相対的に高い経済成長率が期待されたこと。
- ・米国の利上げが長期的には緩やかなペースになるとの見方から、アジア市場からの資金流出が起りにくいと期待されたこと。
- ・世界的なインフレ率の抑制基調が金利上昇圧力を弱め、株式市場の支援材料となったこと。

## ＜下落要因＞

- ・北朝鮮情勢への懸念が高まったこと。
- ・米国において年内追加利上げの可能性が高まったこと。

## ＜投資環境＞

### （株式市況：アジア圏）

当期のアジア株式市場は、全体として上昇しました。

期首以降、中国経済の回復基調を背景に、総じて景気拡大が継続し、株価も堅調に推移しました。また、ユーロ圏における政治不安の後退や景気の安定化などを受け、投資家の楽観が広がりました。

2017年8月には北朝鮮情勢への懸念が高まり、一時的に下落する局面もあったものの、その後は、過度な警戒感も和らぎ、堅調な世界経済の成長見通しから、アジア経済においても輸出主導の成長が継続するとの見方などを背景に、アジア株式市場は期末まで堅調な推移となりました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別株価の動きは、マレーシア以外は全て上昇し、特に中国の上昇が際立ちました。

中国については、国際的な株価指数であるMSCI新興国インデックスに、中国A株の組入れが決定したことが好感されました。

### （為替市況：アジア圏）

当期のアジア通貨の対円為替相場については、全体として上昇しました。

米国の利上げペースが緩慢になるとの見方や北朝鮮情勢への懸念などから、アジア通貨安円高となる局面もあったものの、期を通じては、堅調な経済環境を背景に、総じてアジア通貨高円安方向に進みました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんアジアETF株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、期を通じて、組入比率が高位となるように調整しています。

### ●しんきんアジアETF株式マザーファンド

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、それぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール9%、マレーシア6%、インドネシア7%、タイ7%、フィリピン4%、ベトナム2%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向、政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、期を通じてベトナムなどの組入比率を基準割合よりも高めに推移させる一方で、インドネシアなどの組入比率を低めに推移させました。その他の地域の組入比率については、フィリピンを2017年6月に引き下げ、韓国を2017年10月に引き上げ、インドを2017年10月に引き下げ、台湾を2017年11月に引き下げるなどの調整を行いました。

また、期首と期末の組入比率の変化では、基準割合より低めに抑えていた中国は、期の後半にかけて比率を引き上げ、その他、香港、シンガポール、マレーシアおよびタイは、期を通じて基準割合と同程度に保ちました。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、E T F への投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## <分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や売買益、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり60円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2017年5月23日～ 2017年11月20日
当期分配金	60
（対基準価額比率）	0.596%
当期の収益	41
当期の収益以外	18
翌期繰越分配対象額	623

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

主として親投資信託である「しんきんアジアE T F 株式マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきんアジアE T F 株式マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、E T F への投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、E T F の組入比率は原則として高位を保つこととし、各E T F の組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.565	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	56	0.594	
期中の平均基準価額は、9,434円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 41,791	千円 69,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千口 962,178	千口 920,387	千円 1,588,128

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんアジアETF株式マザーファンド	千円 1,588,128	% 96.2
コール・ローン等、その他	62,317	3.8
投資信託財産総額	1,650,445	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジアETF株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,580,049千円)の投資信託財産総額(1,618,157千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年11月20日現在、1ドル=112.19円、1香港ドル=14.36円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,650,445,272
コール・ローン等	32,316,455
しんきんアジアETF株式マザーファンド(評価額)	1,588,128,817
未収入金	30,000,000
(B) 負債	24,621,086
未払収益分配金	9,754,921
未払解約金	6,063,834
未払信託報酬	8,802,231
未払利息	89
その他未払費用	11
(C) 純資産総額(A-B)	1,625,824,186
元本	1,625,820,298
次期繰越損益金	3,888
(D) 受益権総口数	1,625,820,298口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,649,470,708円、期中追加設定元本額は131,075,046円、期中一部解約元本額は154,725,456円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0000円です。

## ○損益の状況 (2017年5月23日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,077
支払利息	△ 10,077
(B) 有価証券売買損益	171,350,937
売買益	179,029,451
売買損	△ 7,678,514
(C) 信託報酬等	△ 8,802,912
(D) 当期損益金(A+B+C)	162,537,948
(E) 前期繰越損益金	△ 89,924,211
(F) 追加信託差損益金	△ 62,854,928
(配当等相当額)	( 38,418,692)
(売買損益相当額)	(△101,273,620)
(G) 計(D+E+F)	9,758,809
(H) 収益分配金	△ 9,754,921
次期繰越損益金(G+H)	3,888
追加信託差損益金	△ 62,854,928
(配当等相当額)	( 38,514,225)
(売買損益相当額)	(△101,369,153)
分配準備積立金	62,858,816

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,820,877円)、費用控除後の有価証券等損益額(13,254,441円)、信託約款に規定する収益調整金(38,514,225円)および分配準備積立金(52,538,419円)より分配対象収益は111,127,962円(10,000口当たり683円)であり、うち9,754,921円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	60円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始いたします。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんアジアETF株式マザーファンド

第7期

(決算日：2017年11月20日)

しんきんアジアETF株式マザーファンドの第7期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	国内外の金融商品取引所に上場している投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①上場投資信託証券への投資を通じ、主にアジア各国（日本を除く）の株式に分散投資を行います。 ②投資対象となる上場投資信託証券の国別投資比率および銘柄選定にあたっては、市場規模、市場動向並びに成長性、収益性、流動性等を勘案して行います。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①上場投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	託 券 率	信 入 比
		騰 落 率	中 率			
	円		%		%	百万円
3期(2013年11月20日)	11,966		30.9		96.1	1,045
4期(2014年11月20日)	15,008		25.4		97.8	1,088
5期(2015年11月20日)	14,482	△	3.5		96.0	1,356
6期(2016年11月21日)	13,222	△	8.7		97.5	1,275
7期(2017年11月20日)	17,255		30.5		97.6	1,588

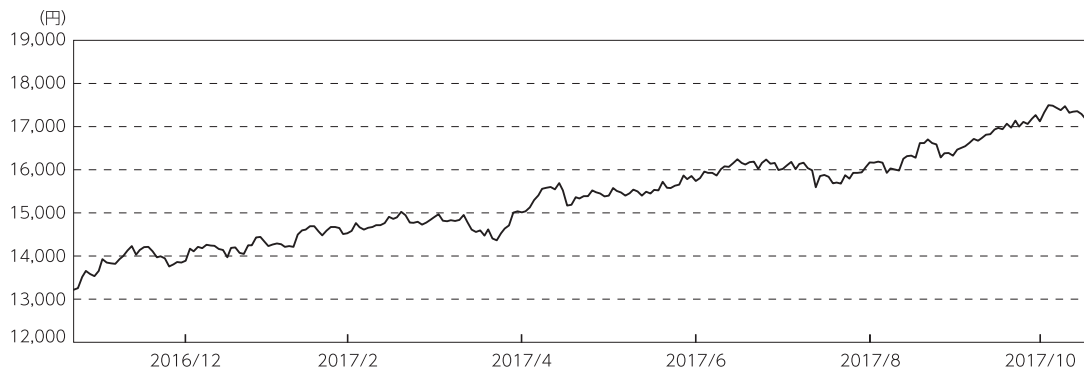
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	託 券 率
		騰 落 率	中 率		
(期 首)	円		%		%
2016年11月21日	13,222		—		97.5
11月末	13,655		3.3		97.6
12月末	13,890		5.1		96.3
2017年1月末	14,328		8.4		96.6
2月末	14,530		9.9		97.0
3月末	14,971		13.2		97.1
4月末	15,010		13.5		97.4
5月末	15,385		16.4		97.9
6月末	15,741		19.1		97.5
7月末	15,995		21.0		97.5
8月末	16,169		22.3		97.5
9月末	16,326		23.5		97.5
10月末	17,121		29.5		96.8
(期 末)					
2017年11月20日	17,255		30.5		97.6

(注) 騰落率は期首比。

## ○第7期の運用経過等（2016年11月22日～2017年11月20日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い成長が期待されるアジア（日本を除く）各国の株式を対象とするETFへ投資を行っています。

当期は、組み入れた株式の値上がり益（キャピタルゲイン）を中心に、基準価額は上昇して終わりました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・アジア各国の構造改革の進展や、先進諸国と比較して相対的に高い経済成長率が期待されたこと。
- ・米国の利上げが長期的には緩慢なペースになるとの見方から、アジア市場からの資金流出が起りにくいと期待されたこと。
- ・世界的なインフレ率の抑制基調が金利上昇圧力を弱め、株式市場の支援材料となったこと。
- ・半導体投資の拡大を背景に、台湾や韓国などを中心とした主要関連企業の業績が好調だったこと。

## ＜下落要因＞

- ・米国金利の上昇によって、アジアの金融資本市場から資金が流出することが懸念されたこと。
- ・中国の金融監督当局による市場リスクの監視や監督の規制が強化されたこと。
- ・地政学リスクの高まりやアジア各国における政情不安が台頭したこと。
- ・米国において2017年の年内追加利上げの可能性が高まったこと。

## ＜投資環境＞

## （株式市況：アジア圏）

当期のアジア株式市場は、全体として上昇しました。

期首においては、米国金利の上昇によるアジアの金融資本市場からの資金流出を警戒し、アジア株式市場は方向感の定まらない動きでスタートしましたが、2016年12月中旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）を機に、米国の金融政策の先行きの利上げペースは緩やかになるとの見方が広がったため、アジア株式市場は上昇基調に転じました。

2017年5月以降は、ユーロ圏における政治不安の後退や景気の安定化などを受け、投資家の楽観が広がりました。8月には北朝鮮情勢への懸念が高まり、一時的に下落する局面もあったものの、その後は、過度な警戒

感も和らぎ、堅調な世界経済の成長見通しから、アジア経済においても輸出主導の成長が継続するとの見方などを背景に、アジア株式市場は期末まで堅調な推移となりました。

なお、期首から期末までの投資対象である11の国・地域別株価の動きは、全ての国・地域で上昇し、特に韓国の上昇が際立ちました。

韓国については、政情不安により、2017年3月上旬までは上値が抑えられる展開でしたが、現職大統領の罷免が決定されると新政権への期待から大幅高となりました。

### （為替市況：アジア圏）

当期のアジア通貨の対円為替相場については、全体として上昇しました。

2016年12月から2017年1月上旬にかけて、総じて、アジア通貨高円安局面となりましたが、その後は、各国・地域でまちまちの動きに転じました。

また、米国の利上げペースが緩慢になるとの見方や北朝鮮情勢への懸念などから、アジア通貨安円高となる局面もあったものの、期を通じては、堅調な経済環境を背景に、総じてアジア通貨高円安方向に進みました。

### ＜当ファンドのポートフォリオ＞

中国、香港、台湾、インド、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナムの11の国・地域へ投資しました。各国・地域への投資割合については、株式市場の規模などを考慮して、基準割合を決定しました。

当期における11の国・地域の基準割合については、期首はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール9%、マレーシア7%、インドネシア7%、タイ7%、フィリピン4%およびベトナム1%としました。

2017年5月以降はそれぞれ、中国13%、香港13%、台湾13%、インド13%、韓国13%、シンガポール9%、マレーシア6%、インドネシア7%、タイ7%、フィリピン4%およびベトナム2%としました。

これらの基準割合に基づき、月次で投資対象国・地域の景気、市場動向、政情などの観点からの分析による見直しを行い、それぞれの国・地域の株式組入比率を基準割合から±1%程度で調整しました。

当期における国・地域の主な比率調整では、期を通じてベトナムなどの組入比率を基準割合よりも高めに推移させる一方で、香港、マレーシアおよびインドネシアなどの組入比率を低めに推移させました。その他の地域の組入比率については、フィリピンを2017年6月に引き下げ、韓国を2017年10月に引き上げ、インドを2017年10月に引き下げ、台湾を2017年11月に引き下げるなどの調整を行いました。

また、期首と期末の組入比率の変化では、中国は、期の後半にかけて比率を引き上げ、シンガポールおよびタイは、期を通じて基準割合と同程度に保ちました。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ETFへの投資を通じてアジア（日本を除く）の株式に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、ETFへの投資を通じ、高い成長性が期待されているアジア主要市場の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、ETFの組入比率は、原則として高位を保つこととし、各ETFの組入比率などについて、調整および変更等が必要な場合は随時行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	6 (6) (0)	0.040 (0.039) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.053	
期中の平均基準価額は、15,260円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千ドル		千ドル
	iShares MSCI Indonesia ETF	2,000	50	—	—
	iShares MSCI Philippines ETF	1,000	36	1,000	36
	iShares MSCI Hong Kong ETF	2,000	45	—	—
	iShares MSCI Malaysia ETF	2,000	60	1,000	31
	iShares MSCI Taiwan Capped ETF	—	—	2,000	75
	iShares MSCI South Korea Capped ETF	1,000	72	3,000	203
	iShares MSCI India Index ETF	—	—	25,000	219
iShares MSCI Thailand Capped ETF	—	—	1,000	72	
小	計	8,000	265	33,000	638
国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	iShares Core CSI 300 Index ETF	—	—	10,000	309
	db x-trackers CSI300 UCITS ETF	—	—	24,000	194
	db x-trackers FTSE Vietnam UCITS ETF	—	—	2,000	441
	小	計	—	—	36,000

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
iShares MSCI Indonesia ETF		24,000	26,000	705	79,165	5.0
iShares MSCI Philippines ETF		15,000	15,000	556	62,450	3.9
iShares MSCI Hong Kong ETF		68,000	70,000	1,780	199,709	12.6
iShares MSCI Malaysia ETF		23,500	24,500	789	88,616	5.6
iShares MSCI Singapore Capped ETF		48,000	48,000	1,236	138,774	8.7
iShares MSCI Taiwan Capped ETF		41,500	39,500	1,491	167,377	10.5
iShares MSCI South Korea Capped ETF		26,000	24,000	1,829	205,226	12.9
iShares MSCI India Index ETF		197,000	172,000	1,506	169,038	10.6
db x-trackers MSCI Thailand TRN Index UCITS ETF		5,300	5,300	131	14,775	0.9
db x-trackers MSCI India TRN Index UCITS ETF		23,400	23,400	282	31,660	2.0
iShares MSCI Thailand Capped ETF		10,000	9,000	804	90,298	5.7
db x-trackers MSCI Indonesia TRN Index UCITS ETF		8,400	8,400	131	14,800	0.9
db x-trackers MSCI Taiwan TRN Index UCITS ETF		10,800	10,800	310	34,847	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額	500,900	475,900	11,558	1,296,742	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	< 81.7% >	
(香港)				千香港ドル		
iShares Core CSI 300 Index ETF		216,000	206,000	6,489	93,182	5.9
db x-trackers CSI300 UCITS ETF		1,056,000	1,032,000	8,503	122,112	7.7
db x-trackers FTSE Vietnam UCITS ETF		14,000	12,000	2,688	38,599	2.4
小 計	口 数 ・ 金 額	1,286,000	1,250,000	17,680	253,894	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 16.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,786,900	1,725,900	—	1,550,637	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	16	—	< 97.6% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

**iShares MSCI Hong Kong ETF**

組入上位10銘柄 (2017年8月末現在)

(組入銘柄数 46銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	AIA GROUP LTD.	18.50
2	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD.	7.06
3	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD.	6.34
4	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD.	4.83
5	Cheung Kong Property Holdings Ltd.	4.58
6	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD.	3.76
7	LINK REIT	3.65
8	HANG SENG BANK LTD.	3.51
9	CLP HOLDINGS LTD.	3.47
10	HONG KONG & CHINA GAS CO. LTD.	3.17

**iShares MSCI South Korea Capped ETF**

組入上位10銘柄 (2017年8月末現在)

(組入銘柄数 111銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO. LTD.	22.26
2	SK HYNIX INC.	5.00
3	POSCO	3.20
4	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO. LTD.	2.79
5	KB FINANCIAL GROUP INC.	2.77
6	HYUNDAI MOTOR CO.	2.70
7	NAVER CORP.	2.64
8	LG CHEM LTD.	2.21
9	HYUNDAI MOBIS CO. LTD.	2.02
10	HANA FINANCIAL GROUP INC.	1.86

**iShares MSCI India Index ETF**

組入上位10銘柄 (2016年12月末現在)

(組入銘柄数 76銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	8.48
2	INFOSYS LTD.	8.30
3	RELIANCE INDUSTRIES LTD.	6.27
4	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD.	5.00
5	I. T. C LTD.	3.66
6	AXIS BANK LTD.	3.36
7	TATA MOTORS LTD.	3.33
8	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD.	2.71
9	MARUTI SUZUKI INDIA LTD.	2.51
10	HINDUSTAN UNILEVER LTD.	2.40

※上記は、iShares MSCI India Index ETFが組み入れている「iShares MSCI INDIA MAURITIUS CO.」の組入上位銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,550,637	95.8
コール・ローン等、その他	67,520	4.2
投資信託財産総額	1,618,157	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,580,049千円) の投資信託財産総額 (1,618,157千円) に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年11月20日現在、1ドル=112.19円、1香港ドル=14.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,634,103,580
コール・ローン等	50,869,719
投資信託受益証券(評価額)	1,550,637,518
未収入金	32,596,343
(B) 負債	45,946,122
未払金	15,946,000
未払解約金	30,000,000
未払利息	105
その他未払費用	17
(C) 純資産総額(A-B)	1,588,157,458
元本	920,387,608
次期繰越損益金	667,769,850
(D) 受益権総口数	920,387,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,255円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,118,773
受取配当金	24,137,623
支払利息	△ 18,850
(B) 有価証券売買損益	361,644,356
売買益	361,881,858
売買損	△ 237,502
(C) 保管費用等	△ 581,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	385,181,439
(E) 前期繰越損益金	310,949,108
(F) 追加信託差損益金	3,003,597
(G) 解約差損益金	△ 31,364,294
(H) 計(D+E+F+G)	667,769,850
次期繰越損益金(H)	667,769,850

(注1) 当親投資信託の期首元本額は965,026,911円、期中追加設定元本額は5,996,403円、期中一部解約元本額は50,635,706円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんアジアETF株式ファンド920,387,608円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7255円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。